

事務 事業名	コード1	3900	電子自治体推進事業	課	企画政策課		
	コード2		ITアドバイザー業務 ☐ 主要事業	所属班	情報管理班		
政策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり	電話番号	55-2665	内線	132
	施策	7	電子自治体の推進	予算科目	会計		款 項 目
	施策の展開			根拠法令	なし		
	基本事業				一般会計		02 01 8

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 20 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	ITアドバイザーとして随時下記業務の委託を行い、月1回定例会で打合せを行う。 ①電算システムの見積りが妥当なものであるか精査を行う。 ②旭市の情報政策に助言を行う。(情報政策 旭市情報化推進管理運営規程、セキュリティポリシーの規定) ③旭市の情報業務の現状に対して助言を受ける。 ④他市町村の情報提供。 【業務の流れ】 <システム費用精査>電算関係の見積りが提出される → アドバイザーに精査を依頼 → 回答を基に業者と交渉 → 見積り額が減額<情報政策への助言>旭市情報化推進管理運営規程の見直しを依頼 → ヒアリングを行う → 現状に即した見直し案を提示 → 提示した内容を検討 → 検討した内容を基に規程の改定を行う。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1. 委託料	5,985 ITアドバイザー業務委託
	0
	0
	0
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)	単位:時間
定例会・最終報告 月1回×8回×2時間×3人＝48時間	
業務依頼 3時間×32回＝96時間	
規定の改定ヒアリング2時間×3人＝6時間、規定の改定作業50時間	

事業費	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
1. 委託料	千円	13,928	7,980	5,985	6,783
	千円				
	千円				
	千円				
事業費計 (A)	千円	13,928	7,980	5,985	6,783
うち一般財源	千円	13,928	7,980	5,985	6,783
正規職員従事人数	人	2.27	0.21	0.10	0.11
延べ業務時間	時間	4,584	416	200	224
人件費計 (B)	千円	17,419	1,581	760	851
トータルコスト(A)+(B)	千円	31,347	9,561	6,745	7,634

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・電算システムの見積妥当性の精査 ・旭市情報化推進管理運営規程修正 ・旭市の情報業務の現状に対して助言を受ける。 ・他市町村などの情報提供。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・電算システムの見積妥当性の精査 ・情報セキュリティポリシー策定 ・住民情報系システム更新に向けた準備	ア 費用を精査した数 イ 会議(回数) ウ アドバイザーコメント件数	件 時間(回数) 件	155 (29) 73	41 (22) 34	51 (9) 34	60 (12) 55
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	電算システム	ア 旭市のシステム数 イ	件 件	40 45	45 45	45 45	45 45
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	費用が適切になる。 安全に運用管理できる。	ア ITアドバイザーの精査によるシステム費用の削減額 イ 情報政策への提案数	千円 件	45,255 64	12,822 32	517 25	3,000 40
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	市の財政が健全になる。	ア 市の一般会計決算額(事業費削減により一般会計歳出の決算額が減少) イ	百万円 百万円	26,566 31,147	29,075 29,075		

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成20年度の法改正によるシステム改修の見積りが高額なものであったことから、電算・行政に精通した第三者を入れることでその高騰を防ぐため。	システム改修を行わない年度はなく、改修にともないシステムが高度化・複雑化している。	委託をしている業務は職員が行うことはできないのか(議会)

事務事業名	電子自治体推進事業 ITアドバイザー業務	課名	企画政策課	班名	情報管理班
-------	-------------------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 電算システム経費が適切になることで、市の財政の健全化に結びつく。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 情報管理班で管理しているシステムだけでなく、他の部署で使用しているシステムについても対象としており適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市のシステムの費用を適切にする業務であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 近隣市町で行っているところはなく、近隣市との比較はできない。 しかし、現在、旭市で依頼している内容とかかる経費が釣りあっていないように感じられる。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 ITアドバイザーが費用を精査できるようにITベンダーから見積書を提出してもらう、また、各課管理のシステムも必ず企画政策課情報管理班を通して、システム費用の見直しを行うことで、成果向上が見込める。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 システム費用の適切化を目的とした類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 プロポーザル（企画提案による業者選定）を行うことで競争により事業費が削減出来る。 情報政策の規定改訂等及び少額見積の査定等は情報管理班で行うことで事業費が削減出来る。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 システム改修が必要な場合を予測することはできない。必要な場合も内容によって業務時間の増減があることから難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 無駄な経費を削ることは市民全体の利益となる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 情報通信技術の進展と環境の変化に適切な対応を図るため、専門的な知識を有したITアドバイザーから業務全般に係る助言を受けることは必要と考えている。 ※情報通信技術の進展 → クラウドシステムなどの新技術、環境の変化 → マイナンバー法の適用
--	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①平成26年度予算は、ITアドバイザーが精査できるように見積書をITベンダーから提出してもらう。 ②平成25年度から各課管理のシステムも必ず企画政策課情報管理班を通して、システム費用の見直しを行う。 ③平成25年度中にプロポーザル(企画提案による業者選定)を行う。 ④見積精査等は住民情報系システムの更新時、大規模なシステム更新時だけ支援業務を受ける。																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①ITアドバイザーから精査のために必要な見積書項目を開き、ITベンダーに迅速に見積書を提出してもらうよう依頼をする。 ②庁内周知を行い、ルールを徹底する。 ③ITアドバイザー業務委託料が適正であるか判断ができないため、公募型プロポーザルで費用低減を図る。																								